

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ルノー（証券コード：-）**【見直し変更】**

外貨建長期発行体格付 **A-**
格付の見直し **安定的 → ポジティブ**

【据置】

債券格付 **A-**

■ 格付事由

- フランスを本拠とする欧州大手自動車メーカー。格付は、フランスを中心に欧州における強固な事業基盤、戦略プラン「ルノーリニューション」推進による収益力やキャッシュフロー創出力の向上、コスト削減策の進展などに支えられている。堅調な業績が続いており、自動車部門（除く販売金融）のネットキャッシュは過去最高を更新するなど財務基盤は大きく改善した。以上を踏まえ、格付を据え置き、見直しを安定的からポジティブに変更した。自動車業界の事業環境は不透明さを増していることから、今後の収益力やキャッシュフロー創出力の持続性を見極め、適宜格付に反映させていく。
- 世界130カ国以上に事業展開し、地理的に分散された生産・販売体制を構築している。Cセグメント以上に強みがあり、主力の欧州市場で10%程度のシェアを維持している。HEV需要が高まる中、ハイブリッドと内燃機関パワートレインの大手企業HORSEから供給されるコスト競争力の高い製品を活用することで、堅調な業績につながり、24年の欧州HEV市場で第2位の地位にある。EV・ソフトウェア専門プレイヤーAmpereは開発や製造の時間を短縮するなど、この1年で大きな進歩を遂げている。電動化の強化によるラインナップの拡充やコスト削減などを通じて、25/12期に営業利益とフリーキャッシュフローが収支均衡となる見込み。こうした戦略プランの取り組みが、業績向上や財務改善に寄与している。
- 収益力の向上が進んでいる。24/12期は10車種投入によるラインナップの刷新やコスト削減などを背景に、営業利益は前年比3.5%増の43億ユーロ、営業利益率は7.6%とガイダンスを上回ったが、最終利益は日産株の売却損1,527百万ユーロや日産株の減損694百万ユーロなどより、大幅に減少した。25/12期は7車種の新モデルをさらに投入することで、収益力の維持・向上が継続するとJCRはみている。他方、欧州では25年より環境規制が強化されるなど市場の不透明感が高まっていることから、業績への影響を注視する。
- 財務構成は着実に改善している。自動車部門のネットキャッシュは過去最高水準にあり、24/12期末の自己資本比率は40%台半ばを維持している。23年11月に締結した日産との新たなアライアンスでは、日産株の議決権比率を43.4%から15%へ引き下げを決定した。ルノー・グループがフランスの信託に譲渡した日産株28.4%を資金化する余地があり、23年12月以降3件の売却を進めてきたが、18.66%が残っている。JCRでは売却の進捗状況を注視していく。また、バランスシートを適正化する経営方針が明確であり、中期的に財務構成の改善基調が続くとみている。

（担当）堀田 正人・上野 倫久

■ 格付対象

発行体：ルノー（Renault）

【見直し変更】

| 対象 | 格付 | 見直し |
|------------|----|-------|
| 外貨建長期発行体格付 | A- | ポジティブ |

【据置】

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|----------------|---------|-------------|-------------|-------|----|
| 第25回円貨社債（2022） | 807億円 | 2022年7月1日 | 2025年6月26日 | 3.50% | A- |
| 第26回円貨社債（2022） | 2,100億円 | 2022年12月22日 | 2026年12月22日 | 2.80% | A- |

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年3月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：堀田 正人
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「自動車」（2023年8月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ルノー（Renault）
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル